

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第74期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 日本電設工業株式会社

【英訳名】 NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 忠巳

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 島村 幸典

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 島村 幸典

【縦覧に供する場所】 日本電設工業株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番13号)

日本電設工業株式会社 東関東支店
(千葉県稲毛区黒砂台三丁目1番1号)

日本電設工業株式会社 北関東支店
(さいたま市北区吉野町一丁目399番地5号)

日本電設工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地)

日本電設工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
完成工事高	(百万円)	150,898	162,549	170,157	174,418	174,225
経常利益	(百万円)	10,613	11,638	12,135	14,955	15,408
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4,702	6,340	6,697	8,595	9,453
包括利益	(百万円)	5,902	10,180	8,357	12,771	11,044
純資産額	(百万円)	97,295	106,729	113,478	126,761	136,572
総資産額	(百万円)	167,449	183,233	193,653	213,401	218,084
1株当たり純資産額	(円)	1,473.56	1,614.85	1,716.65	1,920.40	2,069.98
1株当たり当期純利益	(円)	76.45	103.11	108.94	139.82	153.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	54.12	54.19	54.49	55.32	58.35
自己資本利益率	(%)	5.32	6.68	6.54	7.64	7.71
株価収益率	(倍)	10.74	9.55	12.75	12.80	14.71
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,171	880	11,344	7,595	12,764
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,596	1,540	4,550	5,420	7,351
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	678	979	1,267	1,281	1,531
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	20,849	19,364	24,892	25,785	30,265
従業員数	(人)	3,667	3,704	3,750	3,830	4,204

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
完成工事高	(百万円)	118,357	128,018	136,831	139,309	139,561
経常利益	(百万円)	6,872	7,800	8,824	10,894	11,536
当期純利益	(百万円)	3,204	4,783	5,219	6,760	7,588
資本金	(百万円)	8,494	8,494	8,494	8,494	8,494
発行済株式総数	(千株)	65,337	65,337	65,337	65,337	65,337
純資産額	(百万円)	73,989	80,935	86,418	97,259	104,397
総資産額	(百万円)	137,647	149,637	157,834	173,094	177,129
1株当たり純資産額	(円)	1,202.33	1,315.35	1,404.81	1,581.06	1,697.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	12.00 ()	14.00 ()	15.00 ()	20.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	52.06	77.73	84.83	109.90	123.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	53.8	54.1	54.8	56.2	58.9
自己資本利益率	(%)	4.42	6.17	6.24	7.36	7.53
株価収益率	(倍)	15.77	12.67	16.37	16.29	18.34
配当性向	(%)	23.1	18.0	17.7	18.2	20.3
従業員数	(人)	2,130	2,144	2,184	2,225	2,272

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

昭和17年12月	当時の鉄道省の要請で、鉄道省の電気工事指定業者と電気機器・電線等の指定製造業者の共同出資により、東京都神田区須田町において鉄道電気工業株式会社（資本金100万円）を設立。専ら鉄道省における電気設備の設計ならびに工事請負を事業目的として営業を開始した。
昭和21年5月	事業目的を変更（「省営鉄道事業に於ける」とあるを「運輸事業に於ける電気設備並にその他の電気設備の設計および工事請負」に改める）
昭和24年7月	商号を日本電設工業株式会社に変更 事業目的を追加（電気機器および材料の製作、販売）
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第152号の登録を完了（以後2年毎に登録更新）
昭和37年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和48年10月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定替
昭和49年2月	建設業法改正に伴い建設大臣許可（特般 48）第2995号の許可を受ける。（以後3年毎に許可更新。なお、平成7年2月の許可更新より5年毎の更新となった。）
昭和50年7月	事業目的を追加（不動産の賃貸および駐車場の経営）
昭和53年12月	電設工サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和56年1月	東京電気保全株式会社を設立 仙台電気保全株式会社を設立（同年12月商号を東日本電気保安株式会社に変更）
昭和57年8月	事業目的を追加（不動産の売買）
昭和60年2月	本店所在地を現在地に移転
昭和61年8月	事業年度を毎年4月1日より翌年3月31日までに変更
平成元年6月	事業目的を追加（建築物の電気および機械設備等の保守、運転ならびに管理・損害保険代理業・ニューメディアに関するシステム開発および販売・情報処理サービス業）
平成元年7月	株式会社エヌディーケー・イツを設立（現・連結子会社）
平成5年4月	50周年記念事業（中央学園を設置）
平成9年4月	鉄道統括本部、営業統括本部を設置
平成11年4月	情報通信本部を設置 東京電気保全株式会社と東日本電気保安株式会社が合併し、商号を東日本電気エンジニアリング株式会社に変更（現・連結子会社）
平成12年4月	N D K アールアンドイー株式会社を設立（現・連結子会社）
平成14年6月	事業目的を追加（電気供給事業）
平成14年10月	関連事業本部を設置
平成15年4月	電設工サービス株式会社の商号をN D K 総合サービス株式会社に変更
平成15年6月	事業目的を追加（生命保険代理業）
平成15年10月	株式会社エヌディーケー・イツの商号をN D K イッツ株式会社に変更
平成16年4月	N D K 総合サービス株式会社がN D K ファシリティサービス株式会社を合併
平成18年4月	西日本統括本部を設置
平成23年4月	70周年記念事業（中央学園訓練設備の整備・新設、N D K デジタル学園等教育システムの構築）
平成27年4月	エネルギーソリューション本部を設置
平成28年6月	監査等委員会設置会社へ移行

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社と子会社15社、関連会社5社及びその他の関係会社1社により構成されており、事業は設備工事（電気工事、情報通信工事）の請負、企画、設計・積算、監理を主として、電気設備の保守、電気機器・材料の製作、販売、不動産の賃貸・仲介・管理ならびに電気設備に関する教育・図書出版を行っているほか、情報サービス業を営んでいる。

設備工事業にかかる当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりである。

セグメント	部門	内容	関係会社
設備工事業	鉄道電気工事	電車線路、発変電、送電線、電灯電力、信号工事	当社、日本電設電車線工事(株)、日本電設信号工事(株)、東日本電気エンジニアリング(株)、八重洲電機工事(株)、大栄電設工業(株)、(株)新陽社
	一般電気工事	建築電気設備工事、暖冷房・空気調和設備、給排水・衛生設備工事等	当社、NDK総合サービス(株)、NDK電設(株)、NDK西日本電設(株)、(株)東電、トキワ電気工業(株)
	情報通信工事	情報通信設備工事	当社、日本電設通信工事(株)、東日本電気エンジニアリング(株)

（注）当社は、東日本旅客鉄道(株)（その他の関係会社）より設備工事を受注している。

なお、参考のため設備工事業以外の事業は、次のとおりである。

内容	関係会社
電気設備の企画、設計・積算、監理	NDK設備設計(株)、日本鉄道電気設計(株)
電気設備の保守、管理	NDK総合サービス(株)、東日本電気エンジニアリング(株)
電車線路用架線金具・各種サイン表示システム・鉄道信号機器等の製作、販売	日本架線工業(株)、(株)新陽社、永楽電気(株)、(株)三工社、三誠電気(株)
電気機器・材料の販売	当社、NDK総合サービス(株)
不動産の賃貸・仲介・管理	当社、NDK総合サービス(株)
ソフトウェアの開発等の情報サービス	NDKイツ(株)
電気設備に関する教育、図書出版	NDKアールアンドイー(株)

以上の当社グループについて図示すると、事業系統図は次のとおりである。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
(連結子会社)						
N D K総合サービス㈱	東京都 台東区	80	電気機器・材料の 販売及び不動産の 賃貸、仲介、管理 等	100	兼任3名 転籍6名	当社工事用の資材の一 部を購入している。
N D Kイツ㈱	東京都 台東区	40	ソフトウェアの開発 等の情報サービス	100	兼任3名 転籍1名	当社は情報システムの 開発及び保全業務を発 注している。
N D K電設㈱	東京都 台東区	20	一般電気工事の施工	100	兼任4名 転籍2名	当社が受注した電気工 事の一部を発注してい る。
N D K設備設計㈱	東京都 台東区	10	電気設備等の企画、 設計、積算、監理	100	兼任3名 転籍1名	当社電気工事にかかる 企画、設計・積算、監 理の一部を発注してい る。
N D Kアールアンドイー㈱	千葉県 柏市	10	電気設備に関する教 育、図書出版	100	兼任3名 転籍4名	当社社員教育のための 研修等を委託してい る。
日本電設電車線工事㈱	東京都 大田区	10	鉄道電気工事の施工	100	兼任4名 転籍2名	当社が受注した電気工 事の一部を発注してい る。
日本電設信号工事㈱	東京都 北区	10	鉄道電気工事の施工	100	兼任4名 転籍3名	当社が受注した電気工 事の一部を発注してい る。
日本電設通信工事㈱	東京都 北区	10	鉄道電気通信工事の 施工	100	兼任6名 転籍1名	当社が受注した鉄道電 気通信工事の一部を発 注している。
N D K西日本電設㈱	大阪市 淀川区	20	一般電気工事の施工	100	兼任5名 転籍1名	当社が受注した電気工 事の一部を発注してい る。
㈱東電	広島市 東区	34	一般電気工事の施工	100	兼任5名 転籍2名	当社が受注した電気工 事の一部を発注してい る。
トキワ電気工業㈱	福岡市 博多区	20	一般電気工事の施工	100	兼任4名 転籍1名	当社が受注した電気工 事の一部を発注してい る。
東日本電気エンジニアリ ング㈱	東京都 中央区	97	電気・通信設備の検 査、修繕、工事請負	66.7	兼任2名 転籍0名	当社が受注した電気・ 情報通信工事の一部を 発注している。
(持分法適用関連会社)						
㈱新陽社	東京都 港区	182	電気機器の製作、販 売	26.9	兼任2名 転籍2名	当社工事用の資材の一 部を購入している。
(その他の関係会社)						
東日本旅客鉄道㈱	東京都 渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有) 19.0	兼任2名 転籍3名	同社の電気・情報通信 工事を受注している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、部門等の名称を記載している。

2. 前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であったN D K電設㈱、N D K設備設計㈱、日本電設電車線工事㈱、日本電設信号工事㈱、日本電設通信工事㈱、N D K西日本電設㈱、㈱東電、トキワ電気工業㈱の8社は重要性が増加したことから、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めている。

3. 東日本電気エンジニアリング㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 完成工事高	33,494百万円
	(2) 経常利益	2,882
	(3) 当期純利益	1,850
	(4) 純資産額	27,987
	(5) 総資産額	37,321

上記の金額は、消費税等抜きで表示している。

4. 東日本旅客鉄道㈱は、有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

区分	従業員数(人)
鉄道電気工事	2,652
一般電気工事	711
情報通信工事	513
管理その他	328
合計	4,204

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,272	41.1	14.0	6,950,381

(注) 平均年間給与は、税込支払給与額であり基準外賃金及び賞与が含まれている。

区分	従業員数(人)
鉄道電気工事	1,243
一般電気工事	643
情報通信工事	306
管理その他	80
合計	2,272

(3) 提出会社の労働組合の状況

日本電設工業労働組合と称し、昭和57年9月23日に結成され、平成28年3月31日現在の組合員数は1,611名(このうち162名は子会社等へ出向)であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、景気は一部に弱さもみられるものの、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移したが、海外景気の下振れ懸念など依然として先行きが不透明な状況であった。当建設業界における受注環境は、公共投資は総じて弱い動きとなったが、民間設備投資は持ち直しの動きがみられた。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めた結果、当連結会計年度の連結受注高は1,725億円（前連結会計年度比103%）となり、連結売上高は1,742億円（前連結会計年度比100%）となった。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進した結果、連結営業利益は143億39百万円（前連結会計年度比104%）、連結経常利益は154億8百万円（前連結会計年度比103%）、親会社株主に帰属する連結当期純利益は94億53百万円（前連結会計年度比110%）となった。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

部門別の状況は次のとおりである。

鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は987億円（前連結会計年度比99%）となり、連結完成工事高は1,014億円（前連結会計年度比98%）となった。

一般電気工事部門

当連結会計年度は、顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は463億円（前連結会計年度比110%）となり、連結完成工事高は452億円（前連結会計年度比105%）となった。

情報通信工事部門

当連結会計年度は、全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は262億円（前連結会計年度比107%）となり、連結完成工事高は248億円（前連結会計年度比97%）となった。

その他

当連結会計年度は、連結受注高は11億円（前連結会計年度比84%）となり、連結売上高は27億円（前連結会計年度比107%）となった。

（注）「その他」の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前連結会計年度末から44億79百万円増加し、302億65百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、127億64百万円の資金増加（前連結会計年度比51億69百万円増加）となった。これは、税金等調整前当期純利益153億5百万円の計上、売上債権の減少額46億31百万円及び減価償却費30億69百万円の計上等による資金増加要因と、未成工事受入金の減少額20億83百万円及び法人税等の支払額52億47百万円等による資金減少要因によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、73億51百万円の資金減少（前連結会計年度比19億30百万円減少）となった。これは、有形固定資産の取得による支出35億24百万円及び無形固定資産の取得による支出19億50百万円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億31百万円の資金減少（前連結会計年度比2億50百万円減少）となった。これは、配当金の支払額12億29百万円及びリース債務の返済による支出3億98百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
鉄道電気工事(百万円)	99,360	98,763 (0.6%減)
一般電気工事(百万円)	42,207	46,390 (9.9%増)
情報通信工事(百万円)	24,579	26,231 (6.7%増)
その他(百万円)	1,378	1,157 (16.0%減)
合計(百万円)	167,525	172,543 (3.0%増)

(注) 「その他」の事業のうち受注生産を行っていない不動産の賃貸・管理等は、上記金額には含まれていない。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
鉄道電気工事(百万円)	103,039	101,442 (1.5%減)
一般電気工事(百万円)	43,159	45,234 (4.8%増)
情報通信工事(百万円)	25,668	24,810 (3.3%減)
その他(百万円)	2,551	2,737 (7.3%増)
合計(百万円)	174,418	174,225 (0.1%減)

(注) 1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株	100,411	57.6	96,567	55.4

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
鉄道電気工事	64,517	67,875	132,393	72,911	59,481
一般電気工事	43,472	42,363	85,835	43,365	42,470
情報通信工事	14,491	20,409	34,901	21,770	13,130
その他				1,262	
合計	122,480	130,649	253,129	139,309	115,082

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2. 「その他」の当期完成工事高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸等の売上高が含まれているため、当期完成工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-次期繰越工事高)に一致しない。

当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
鉄道電気工事	59,481	67,281	126,763	71,924	54,839
一般電気工事	42,470	46,364	88,834	45,235	43,598
情報通信工事	13,130	22,254	35,385	21,058	14,326
その他				1,342	
合計	115,082	135,900	250,983	139,561	112,764

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2. 「その他」の当期完成工事高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸等の売上高が含まれているため、当期完成工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-次期繰越工事高)に一致しない。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	鉄道電気工事	68.0	32.0	100
	一般電気工事	28.5	71.5	100
	情報通信工事	85.2	14.8	100
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	鉄道電気工事	70.1	29.9	100
	一般電気工事	29.1	70.9	100
	情報通信工事	82.9	17.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	民間 (百万円)	官公庁 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	鉄道電気工事	66,269	6,641	72,911
	一般電気工事	37,381	5,984	43,365
	情報通信工事	18,454	3,315	21,770
	その他	1,262		1,262
	合計	123,367	15,941	139,309
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	鉄道電気工事	65,615	6,308	71,924
	一般電気工事	34,750	10,485	45,235
	情報通信工事	18,765	2,292	21,058
	その他	1,342		1,342
	合計	120,474	19,086	139,561

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち主なもの

東日本旅客鉄道(株)	東京駅東北縦貫線信号設備新設他工事
(独)鉄道・運輸機構	北陸新幹線新高岡駅外電力設備工事
台東区	台東区役所本庁舎大規模改修電気設備工事
京都駅ビル開発(株)	京都駅ビル防災設備更新工事
ソフトバンクモバイル(株)	プラチナバンドプロジェクト基地局建設工事

当事業年度の完成工事のうち主なもの

東日本旅客鉄道(株)	東北新幹線大宮駅・小山駅間栗橋工区耐震支持物改良工事
(独)鉄道・運輸機構	北海道新幹線函館総合車両基地変電所変電設備工事
福岡市交通局	福岡市営地下鉄空港線博多駅支障物移設電気設備工事
仙台ターミナルビル(株)	エスパル仙台東館新築(電気)工事
中日本高速道路(株)	新東名高速道路浜松いなさJCT・観音山トンネル間通信線路工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度	東日本旅客鉄道(株)	71,356百万円	51.2%
当事業年度	東日本旅客鉄道(株)	68,117百万円	48.8%

次期繰越工事高（平成28年3月31日現在）

区分	民間 (百万円)	官公庁 (百万円)	合計 (百万円)
鉄道電気工事	51,074	3,764	54,839
一般電気工事	28,548	15,049	43,598
情報通信工事	14,177	148	14,326
合計	93,800	18,963	112,764

（注）次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

東京都	豊洲新市場（仮称）（26）水産卸売場棟ほか建設電気工事	平成28年10月完成予定
立命館	立命館建物入退室管理機器更新工事	平成29年3月完成予定
東日本旅客鉄道(株)	秋田支社管内太陽光発電設備新設工事	平成29年12月完成予定
東日本旅客鉄道(株)	東北新幹線新大宮変電所機器取替工事	平成30年3月完成予定
国土交通省	財務省本庁舎耐震改修（15）電気設備工事	平成31年10月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成27年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2015」を策定している。この経営計画では、「さらなる成長を目指して新たな挑戦」を掲げ、次の4つの重点実施テーマに基づく各諸施策を進めることにより、持続的成長を目指す。

(1) 組織力・技術力向上による経営基盤の強化

組織間の連携による営業推進と施工体制強化、技術力向上による品質と安全性の向上に向けた各種施策の実施と改善により、経営基盤を強化し持続的成長を目指す。

(2) 人材の確保と育成による人間力向上

人間中心企業として人材の確保と育成を図り、社員一人ひとりの人間力向上により、付加価値の増大を目指す。

(3) 技術開発と業務改善の推進

新工法や省労働力化の技術開発を推進し、施工の安全と施工能力の強化を図り、たゆまぬ業務改善により効率化を推進する。

(4) NDKグループの総合力向上

グループ会社相互の連携による事業展開を推進し、グループ総合力の向上を目指す。

今後の国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうものの、海外景気の下振れ懸念など先行き不透明な状況が続くものと思われる。当建設業界においては、公共投資は政府予算の早期執行による下支えが期待され、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に増加していくことが予想される。

このような状況の中で、当社グループは、各工事部門で次の取り組みを行っていく。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めていく。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアール提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めていく。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び3.9世代移動通信システムやWiMAX2+を始めとした移動体通信基地局建設工事などを受注するため積極的な営業の全社展開を図り、受注の拡大に努めていく。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存である。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する記載のうち、当社グループの経営成績等に影響を及ぼし、なおかつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、当連結会計年度末現在における判断では以下のようなものがある。

(1) 受注事業のリスク

当社の事業である建設業は受注事業であり、主なリスクは次の事項が挙げられる。

- ア．労働集約事業であり、多くの協力会社と連携して事業を遂行していくために人材の育成及び教育等が求められ、当社が必要とする能力を持った協力会社の確保が十分に行われなかった場合には事業遂行上影響を受ける可能性がある。
- イ．工事の受注から完成までに期間を要し、請負金額が高額となるため、工事の施工に伴う立替金も高額となり、発注者の業績悪化等により工事代金回収の遅延や貸倒れの発生により業績に影響を及ぼす可能性がある。
- ウ．建設業法等関連法令において保有資格等の許可要件が厳密に定められているほか、各種規制や罰則が定められており、それに抵触した場合には営業停止等の処分が行われ、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。
- エ．他社との受注競争の激化により工事採算が悪化する可能性がある。
- オ．材料費・労務費の急激な高騰があった場合には工事採算が悪化する可能性がある。

以上のほか、当社特有のリスクとして次の事項が挙げられる。

(2) 顧客依存のリスク

当社の完成工事高総額に占める東日本旅客鉄道株式会社の比率が高いことから、同社が何らかの理由により設備投資等を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 社会的信用力低下のリスク

当社の行う工事施工の過程で重大な事故を発生させた場合、社会的に厳しい批判を受ける場合があることから、社会的信用力の低下等により受注活動にも影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

研究開発は、「設備工事業としての事業活動に資する技術開発」、「鉄道電気工事の技術を活かした開発」、「安全な施工方法、効率的な施工方法の開発」、「ICT技術活用の推進」、「関連企業との共同開発」、さらには「女性の活用を視野に入れた施工方法の開発」を中心に進めている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、1億81百万円で、部門ごとの主な研究開発の内容は次のとおりである。

(1) 鉄道電気工事部門 1億12百万円

「重量物運搬架台の開発」

電化柱基礎工事に使用する生コンは、施工現場付近の踏切で専用のホッパに流し込み、クレーンを使用して軌陸車の荷台に積み込んだ後、施工現場まで運搬する。運搬に使用する軌陸車は、積載制限があることから一度に大量の生コンを運搬できず、作業効率が悪い状態であった。

今回の開発では、一度に大量の生コンを施工現場まで効率よく運ぶことが出来る重量物運搬架台を開発した。

「き電線誤接続防止装置の開発」

電鉄用直流変電所のき電引出し口箇所は、き電線とトロリ線が複雑に交差しており、夜間作業において架線接続を行うときに誤接続してしまう恐れがある。

夜間作業におけるき電線とトロリ線の架線接続を間違いなく接続できるよう「き電回線の見える化」として接続する回線に信号を重畳させ、信号を検出させる方式を東日本旅客鉄道株式会社と共同で研究している。

この方式を用いて工事施工を行うことで、き電線の誤接続が防止できると考える。

(2) 一般電気工事部門 42百万円

「声のでる測定器の開発」

テスト等での測定作業中に測定値を確認し読み上げる際、測定用リード棒がはずれて感電や短絡などの事故を発生させる恐れがある。

今回の開発は、小型音声発声装置を開発し測定器と連動させ、測定値を音声により聞こえるよう開発した。

(3) 情報通信工事部門 26百万円

「19インチラック機器搭載軽量型補助ステーの開発」

最近のLAN機器本体は重くなってきており、19インチラックに取付ける際に、LAN機器本体を落下させる恐れがある。

今回の開発は、LAN機器本体取付け時の作業員への負担軽減と落下防止のため、19インチラック取付け用軽量型補助ステーを開発した。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,418億32百万円（前連結会計年度末は1,393億10百万円）となり、25億22百万円増加した。増加した主な要因は、有価証券（111億円から156億99百万円へ45億99百万円増）が増加したことである。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、762億51百万円（前連結会計年度末は740億90百万円）となり、21億60百万円増加した。増加した主な要因は、有形固定資産（355億55百万円から364億67百万円へ9億12百万円増）及び無形固定資産（34億83百万円から45億28百万円へ10億44百万円増）が増加したことである。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、647億25百万円（前連結会計年度末は693億53百万円）となり、46億27百万円減少した。減少した主な要因は、支払手形・工事未払金等（472億7百万円から452億49百万円へ19億58百万円減）、未成工事受入金（49億23百万円から32億6百万円へ17億16百万円減）及び工事損失引当金（18億6百万円から6億99百万円へ11億6百万円減）が減少したことである。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、167億86百万円（前連結会計年度末は172億86百万円）となり、5億円減少した。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,365億72百万円（前連結会計年度末は1,267億61百万円）となり、98億10百万円増加した。増加した主な要因は、利益剰余金（950億19百万円から1,032億42百万円へ82億23百万円増）及びその他有価証券評価差額金（96億60百万円から104億52百万円へ7億92百万円増）が増加したことである。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「現金及び現金同等物の期末残高」（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前連結会計年度末から44億79百万円増加し、302億65百万円となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目を参照のこと。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	54.2	54.5	55.3	58.3
時価ベースの自己資本比率(%)	33.1	44.1	51.6	63.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	323.1			

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における完成工事高は1,742億25百万円(前連結会計年度比100%)、販売費及び一般管理費は123億24百万円(前連結会計年度比101%)、営業利益は143億39百万円(前連結会計年度比104%)、親会社株主に帰属する当期純利益は94億53百万円(前連結会計年度比110%)となった。

なお、事業部門別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目を参照のこと。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、工事施工の安全や省力化のための機械・工具の取得及び取替、事業用事務所の建設及び用地取得等を中心に、総額で51億40百万円の設備投資を行った。

なお、当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

また、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額を表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース資 産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本店、鉄道統括本部、営業統括本部、情報通信本部、関連事業本部 (東京都台東区)	1,314	96	3,639	2,772	26	4,209	844
中央学園 (千葉県柏市)	1,476	152	31,376	116	1	1,747	24
鉄道統括本部 電車線支社・送電線支社・横浜支社・関東支社・インテグレート支社 (東京都大田区)	1,238	773	4,353	2,578	4	4,594	191
鉄道統括本部 発変電支社・電力支社・信号第一支社・信号第二支社・通信支社 (東京都北区)	1,062	202	1,176	593		1,858	173
鉄道統括本部 大宮支社 営業統括本部 北関東支店 (さいたま市北区)	596	23	1,886	291		911	74
鉄道統括本部 高崎支社 営業統括本部 北関東支店 群馬営業所 (群馬県高崎市)	208	60	916	167		435	41
営業統括本部 北関東支店 新潟営業所 (新潟市中央区)	450	0	1,018	10		461	7
北海道支店 (札幌市北区)	79	8	1,665	25	0	114	96
東北支店 (仙台市青葉区)	661	16	1,121	1		679	94
東北支店 仙台支社 (仙台市宮城野区)	76	60	1,655	292		430	96
中部支店 (名古屋市中村区)	43	29	895	167	6	247	50
西日本統括本部 (大阪市淀川区)	848	83	1,459	576	2	1,512	162
西日本統括本部 中国支店 (広島市東区)	134	5	1,306	185	1	327	69
西日本統括本部 四国支店 (香川県高松市)	63	3	698	113	2	183	41
西日本統括本部 九州支店 (福岡市博多区)	168	5	1,150	242	1	417	46
広島国泰寺ビル (広島市中区)	109	4	986	98		212	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース資 産		合計
				面積(㎡)	金額			
東日本電気 エンジニア リング㈱	本社 (東京都中央区)	191	71	385	337		599	67
	T E M S 技術学園 (栃木県小山市)	1,008	47	14,964	425		1,482	13
	高崎支社 (群馬県高崎市)	343	20	916	166	111	641	88
	仙台支店 (仙台市宮城野区)	324	13	5,923	353	53	744	84

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2. 当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、主要な事業所ごとに記載している。
 3. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
提出会社		
N D K ロータスビル		3,412
N D K 万代ビル		3,349
広島国泰寺ビル		2,691
N D K 第一池之端ビル		1,527
N D K 第二王子ビル		3,274
N D K 仙台ビル		2,738

4. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	台数 (台)	リース期間 (年)	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	389	3 ~ 7	車両運搬具	115
東日本電気エンジニアリング㈱	83	3 ~ 7	車両運搬具	65

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社 ロータス草加 (埼玉県草加市)	建物・構築物	434	0	自己資金	平成28年10月 完成予定
提出会社 NDK盛岡ビル (岩手県盛岡市)	建物・構築物	326	50	自己資金	平成28年9月 完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,337,219	同左	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	65,337,219	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月1日	1,000	65,337		8,494,294	405,488	7,792,247

(注) 上記は資本準備金による自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	26	139	137	1	3,264	3,602	
所有株式数 (単元)		127,593	4,874	286,487	106,172	3	127,840	652,969	40,319
所有株式数 の割合(%)		19.54	0.75	43.87	16.26	0.00	19.58	100.0	

(注) 1. 自己株式3,822,518株は「個人その他」に38,225単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	11,598	17.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,166	7.91
日本電設工業共済会	東京都台東区池之端1丁目2-23	3,073	4.70
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦4丁目6-14	3,040	4.65
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	3,031	4.64
NDKグループ従業員持株会	東京都台東区池之端1丁目2-23	2,309	3.54
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,994	3.05
J. P. MORGAN BAN K LUXEMBOURG S. A. 380578 (株式会社みずほ銀行決済営業 部)	EUROPEAN BANK AND BUS INESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENN INGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	1,890	2.89
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	1,000	1.53
株式会社岡村製作所	神奈川県横浜市西区北幸2丁目7-18	840	1.29
計		33,943	51.95

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,166千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,031千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,994千株

2. 当社は自己株式3,822千株を所有している。

3. シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社から平成27年4月22日付で大量保有報告書(変更報告書)が提出され、平成27年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割合 (%)
シュローダー・インベ ストメント・マネジメ ント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	2,438	3.73
シュローダー・インベ ストメント・マネー ジメント・ノースアメリ カ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・スト リート 31	1,821	2.79
計		4,260	6.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,332,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,964,100	609,641	
単元未満株式	普通株式 40,319		
発行済株式総数	65,337,219		
総株主の議決権		609,641	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2-23	3,822,500		3,822,500	5.85
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎 1丁目19-2	74,100		74,100	0.11
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目37-6	281,100		281,100	0.43
株式会社新陽社	東京都港区芝 3丁目4-13	155,100		155,100	0.24
計		4,332,800		4,332,800	6.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	365	804,660
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,822,518		3,822,518	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、利益配分については、企業体質強化のための内部留保や配当性向にも配慮しつつ、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本方針としている。

剰余金の配当は年1回とし、その決定機関を株主総会としている。

当期の配当金については、基本方針並びに当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、これまでの株主の皆様のご理解とご支援に報いるため、1株当たり5円を増配し、25円とした。

内部留保資金については、人材の育成・教育、技術開発及び設備投資等の原資とし、更なる経営基盤の充実に備える所存である。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	1,537	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	895	1,038	1,480	1,921	2,668
最低(円)	642	660	929	1,291	1,704

(注) 東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載している。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,400	2,425	2,668	2,645	2,259	2,356
最低(円)	2,089	2,219	2,331	2,044	1,969	2,068

(注) 東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載している。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		江 川 健太郎	昭和25年7月11日生	昭和50年4月 平成11年8月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成27年6月 日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)東京支社電気部長 東日本旅客鉄道(株)水戸支社長 当社上席執行役員鉄道統括本部長 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)4	38
代表取締役社長		土 屋 忠 巳	昭和28年9月9日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年6月 日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)総合企画本部経営管理部担当部長 東日本旅客鉄道(株)水戸支社長 東日本旅客鉄道(株)執行役員水戸支社長 東日本旅客鉄道(株)取締役鉄道事業本部電気ネットワーク部長 当社取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	27
代表取締役副社長	経営企画本部長、社長補佐、営業担当	田 中 均	昭和25年10月22日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成14年12月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成27年6月 当社入社 当社営業統括本部東京支店長 当社執行役員営業統括本部副本部長兼東京支店長 当社執行役員北海道支店長 当社上席執行役員営業統括本部長 当社専務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長(現任)	(注)4	35
専務取締役	鉄道・国際担当	楠 重 範	昭和29年1月26日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成27年6月 日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)建設工事事務部担当部長 (株)ジェイアール東日本情報システム(現(株)JR東日本情報システム)取締役企画部長 (株)ジェイアール東日本情報システム常務取締役企画部長 (株)ジェイアール東日本情報システム常務取締役企画部長兼営業部長 当社専務取締役(現任)	(注)4	9
常務取締役	関連事業・監査・財務・人事・総務・CSR担当	金 子 康 郎	昭和28年9月5日生	昭和58年4月 平成14年7月 平成14年12月 平成18年4月 平成22年6月 平成24年6月 当社入社 当社広報室長 当社営業統括本部管理部長 当社総務部長 当社執行役員北海道支店長 当社常務取締役(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		山本 康裕	昭和35年2月22日生	昭和60年4月 平成18年6月 平成20年10月 平成22年5月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)水戸支社設備部長 東日本旅客鉄道(株)東京電気システム開発工事事務所次長 東日本旅客鉄道(株)東京支社電気部長 東日本旅客鉄道(株)総合企画本部システム企画部長 東日本旅客鉄道(株)執行役員鉄道事業本部電気ネットワーク部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4		
取締役 常勤 監査等委員		雨宮 募	昭和27年10月21日生	昭和53年12月 平成17年7月 平成19年6月 平成23年6月 平成28年6月	当社入社 当社大阪支店総務部長 当社財務部長 当社常勤監査役 当社取締役 常勤監査等委員(現任)	(注)5	12	
取締役 監査等委員		東 聖高	昭和24年9月18日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成28年6月	(株)第一勧業銀行入行 (株)第一勧業銀行執行役員人事室長 (株)みずほ銀行常務執行役員 清水建設(株)常務執行役員建築事業本部営業担当 (株)ユウシュウ建物代表取締役社長 当社監査役 当社取締役 監査等委員(現任)	(注)5		
取締役 監査等委員		生田 康介	昭和44年8月28日生	平成10年4月 平成15年4月 平成27年6月 平成28年6月	弁護士登録 (東京弁護士会) 笠原総合法律事務所パートナー (現任) 当社監査役 当社取締役 監査等委員(現任)	(注)5		
取締役 監査等委員		中村 知久	昭和37年11月10日生	昭和60年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)長野支社設備部長 東日本旅客鉄道(株)新幹線運行本部副本部長 東日本旅客鉄道(株)鉄道事業本部安全企画部次長 東日本旅客鉄道(株)鉄道事業本部設備部担当部長 東日本旅客鉄道(株)監査部長(現任) 当社監査役 当社取締役 監査等委員(現任)	(注)5		
計								132

(注) 1. 当社は、平成28年6月24日開催の第74期定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行した。

2. 取締役山本康裕、東 聖高、生田康介及び中村知久は、社外取締役である。

3. 取締役雨宮 募、東 聖高、生田康介及び中村知久は、監査等委員である取締役である。

4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 当社は社内における情報の的確な把握、機動的な監査等への対応のため、監査等委員会の決議により取締役雨宮 募を常勤の監査等委員に選定した。

7. 当社では意思決定等の経営機能と業務執行機能を分離することにより、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度を導入している。平成28年6月24日現在の執行役員は次のとおりである。

役名	職名	氏名
専務執行役員	鉄道統括本部長	永 島 潔
常務執行役員	西日本統括本部長兼大阪支店長	圓 鏝 勝
常務執行役員	営業統括本部長	白 井 俊 雄
執行役員	中央学園長	野 本 徳 明
執行役員	エネルギーソリューション本部長	金 子 富 雄
執行役員	情報通信本部長	田 中 伸一郎
執行役員	関連事業本部長	是 永 佳 則
執行役員	経営企画本部副本部長	佐 野 清 孝
執行役員	鉄道統括本部副本部長	村 上 正 夫
執行役員	営業統括本部副本部長	今 栄 忠 彦
執行役員	西日本統括本部九州支店長	宗 久 秀 樹
執行役員	鉄道統括本部副本部長	葉 山 佳 秀
執行役員	技術開発本部長	出 野 市 郎
執行役員	営業統括本部副本部長	高 橋 昇
執行役員	中部支店長	長 瀬 孝 廣
執行役員	技術開発本部副本部長	藪 信 一
執行役員	鉄道統括本部副本部長	保 苺 伸 一
執行役員	北海道支店長	大 東 勝 広
執行役員	西日本統括本部中国支店長	岩 崎 俊 隆
執行役員	東北支店長	潮 屋 稔
執行役員	鉄道統括本部副本部長	小 野 英 美
執行役員	安全推進部長	金 子 力
執行役員	営業統括本部副本部長	大 澤 俊 夫

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実し、経営の透明性、公正性、健全性及び意思決定の迅速性の向上を実現することを経営の重要課題と認識している。当社の平成28年6月24日現在の状況は次のとおりである。

企業統治の体制の概要

当社は、平成28年6月24日開催の第74期定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行した。

当社では、取締役会を経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行の監督を行う機関として位置づけ、社外取締役の選任により、取締役会及び監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保している。また、当社定款において、会社法第399条の13第6項の規定に基づき、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に定める事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨の規定を設け、経営の効率性を高め、迅速な意思決定を可能としている。

(イ) 取締役会・執行役員制度

取締役会は取締役10名（内社外取締役4名）をもって構成し、月1回の定例取締役会開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催することとしている。

当社では意思決定等の経営機能と業務執行機能を分離することにより、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度（23名）を導入し、特定の事業部門ごとに責任を持つ執行役員への権限委譲を実施している。

(ロ) 監査等委員会

監査等委員会は監査等委員である取締役4名（内社外取締役3名）をもって構成し、月1回の定例監査等委員会開催のほか、必要に応じて臨時の監査等委員会を開催することとしている。

また、社内における情報的確な把握、機動的な監査等への対応のため、監査等委員会の決議により取締役雨宮 募を常勤の監査等委員に選定している。

(ハ) 経営会議・人事委員会

経営に関する重要事項を審議する機関として、毎週1回定例で開催する経営会議を設置し、経営執行体制の充実を図っている。さらに、人事の透明性を確保し、役員及び重要な使用人の人事等に関する重要事項を随時審議する機関として、人事委員会を設置している。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務にかかわる各リスクを適切に管理・統制することにより、適正な事業運営を行い、経営の健全性確保と信頼性の向上に努めている。また、リスクが顕在化し、企業価値に大きな影響を与える状況が発生した場合には、被害や影響を最小限にとどめるための社内危機管理体制を整備するとともに、顧問弁護士や会計監査人に随時相談し、必要な検討を実施している。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社社長会を開催し当社経営方針等の伝達及び意見交換を行い、当社取締役はNDKグループ会社の社長から決算報告等を受けている。また、危機管理規程に従い、子会社において危機の発生または発生のおそれがある場合、当社と情報を共有し、迅速かつ組織的な対応ができる体制を構築しており、当社は子会社に取締役または監査役を派遣し、それぞれの立場から業務の適正を確保するための提言等を行っている。

(ヘ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結している。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査部門である監査部（5名）を設置し、監査等委員会の職務に必要な事項について補助するとともに、年間監査計画に基づき内部監査を実施する。監査結果については経営会議等の重要な会議で適宜報告する。

なお、監査等委員会監査が実効的に行われることを確保するために、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は定期的に監査等委員と意見交換する場を設ける。

社外取締役

当社の社外取締役は4名である。

社外取締役山本康裕は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属しており、同社の執行役員鉄道事業本部電気ネットワーク部長を兼任している。当社と同社との間に出向等の人的関係はあるが、同社との取引は通常の取引関係である。また、当社と本人との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。

本人は、同社での豊富な経験及び幅広い見識を有しており、平成26年6月からは当社社外取締役として客観的な立場から取締役会の適正な意思決定の確保に貢献してきた。当社は、これらの実績及び本人の人格、能力等を総合的に勘案し、当社社外取締役として適任であると判断したため選任した。

社外取締役監査等委員東 聖高は、株式会社コウシュウ建物の特別顧問を兼任しているが、当社と同社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性は確保されている。

本人は、他の会社での豊富な経験及び幅広い見識を有しており、平成21年6月からは当社社外監査役として客観的な立場から取締役会及び監査役会の適正な意思決定の確保に貢献してきた。当社は、これらの実績及び本人の人格、能力等を総合的に勘案し、当社社外取締役として適任であると判断したため選任した。

社外取締役監査等委員生田康介は、弁護士であり、当社と本人との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性は確保されている。

本人は、弁護士としての豊富な経験及び幅広い見識を有しており、平成27年6月からは当社社外監査役として客観的な立場から取締役会及び監査役会の適正な意思決定の確保に貢献してきた。当社は、これらの実績及び本人の人格、能力等を総合的に勘案し、当社社外取締役として適任であると判断したため選任した。

社外取締役監査等委員中村知久は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属しており、同社の監査部長を兼任している。当社と同社との間に出向等の人的関係はあるが、同社との取引は通常の取引関係である。また、当社と本人との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。

本人は、同社での豊富な経験及び幅広い見識を有しており、平成27年6月からは当社社外監査役として客観的な立場から取締役会及び監査役会の適正な意思決定の確保に貢献してきた。当社は、これらの実績及び本人の人格、能力等を総合的に勘案し、当社社外取締役として適任であると判断したため選任した。

社外取締役は、当社の取締役会及び監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、当社の企業価値向上に貢献している。

社外取締役の業務の補助については人事部及び総務部が担当し、社外取締役監査等委員の業務の補助については監査部が担当している。

社外取締役(社外取締役監査等委員を除く。)の選任基準は、本人の出身会社等における豊富な経験及び幅広い見識が当社の経営を統括する能力に十分値すると認められること、職務を適切に遂行することができることなどとしている。また、社外取締役監査等委員の選任基準は、本人の出身会社等における豊富な経験及び幅広い見識から有益な意見が得られること、職務を適切に遂行することができることなどとしている。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する方針については、株式会社東京証券取引所の定めに基づき、次に示す「社外取締役の独立性基準」を平成28年4月1日に制定し、社外取締役の独立性を総合的に勘案して選任している。

(社外取締役の独立性基準)

当社の社外取締役の独立性の判断基準は、次のいずれかに該当する場合は独立性を有していないものとみなすこととする。

1. 当社および当社の子会社(以下「当社グループ」という)の業務執行取締役、執行役員、使用人(以下「業務執行者」という)である者、またはその就任の前10年間に於いて業務執行者であった者
2. 現事業年度および過去3事業年度において1事業年度でも、以下のいずれかに該当する者
 - (1) 当社グループの主要な取引先である企業等(1)の業務執行者
 - (2) 当社グループを主要な取引先とする企業等(2)の業務執行者
 - (3) 当社グループの主要な借入先(3)の業務執行者
 - (4) 当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している株主(株主が企業等である場合はその業務執行者)
 - (5) 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している企業等の業務執行者

- (6) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(4)を得ている弁護士、公認会計士、税理士その他のコンサルタント
- (7) 当社グループから多額の金銭その他の財産(4)による寄付を受けている者、または寄付を受けている企業等の業務執行者
- (8) 当社グループの会計監査人の社員、パートナーまたは従業員
- (9) 当社グループの業務執行者が社外役員に就いている、または就いていた企業等の業務執行者
3. 以下に掲げる者の配偶者、2親等内の親族、同居の親族または生計を共にする者

- (1) 当社グループの業務執行者
- (2) 2.(1)から(9)に掲げる者
- 1 当社グループの主要な取引先である企業等とは、当社グループが製品またはサービスを提供しており、その年間取引額が当社の連結売上高の2%以上の取引先およびその親会社もしくは親会社の事業報告に重要な子会社として記載されている子会社(以下「重要な子会社」という)
 - 2 当社グループを主要な取引先とする企業等とは、当社グループに対して製品またはサービスを提供しており、その年間取引額が当該取引先の連結売上高の2%以上の取引先およびその親会社もしくは重要な子会社
 - 3 当社グループの主要な借入先とは、当社グループが借入れを行っている金融機関であって、その借入金残高が当社事業年度末において当社の連結総資産の2%以上の借入先およびその親会社もしくは重要な子会社
 - 4 多額の金銭その他の財産とは、その価格の総額が、個人の場合1事業年度につき1,000万円以上、企業等の場合は連結売上高の2%以上のもの

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	199	106		42	50	6
監査役 (社外監査役を除く。)	18	17			0	1
社外役員	15	13		0	1	6

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、株主総会が決議する報酬総額の限度額以内で、業績等を総合的に勘案し、取締役会の決議により決定している。なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、平成28年6月24日開催の第74期定時株主総会において年額3億円以内と決議されている。

監査等委員である取締役の報酬は、株主総会が決議する報酬総額の限度額以内で、活動状況等を総合的に勘案し、監査等委員である取締役の協議により決定している。なお、監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年6月24日開催の第74期定時株主総会において年額9,600万円以内と決議されている。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 100銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 17,225百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東鉄工業(株)	1,088,149	2,919	営業施策
日本コンクリート工業(株)	2,008,750	964	営業施策
西日本旅客鉄道(株)	150,000	945	営業施策
(株)岡村製作所	961,000	928	営業施策
日本リーテック(株)	1,045,684	868	営業施策
新日本空調(株)	760,700	748	営業施策
大同信号(株)	2,095,273	720	営業施策
小野薬品工業(株)	50,000	679	営業施策
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,094,120	653	営業施策
(株)横河ブリッジホールディングス	424,000	547	営業施策
因幡電機産業(株)	119,400	519	営業施策
(株)協和エクシオ	329,000	424	営業施策
(株)大和証券グループ本社	399,366	377	営業施策
京成電鉄(株)	210,000	313	営業施策
(株)奥村組	516,000	289	営業施策
(株)ミライト・ホールディングス	215,000	288	営業施策
日本信号(株)	236,250	277	営業施策
(株)ソムラ	82,400	244	営業施策
第一建設工業(株)	162,576	221	営業施策
西華産業(株)	530,000	173	営業施策
三機工業(株)	176,000	163	営業施策
オイレス工業(株)	68,428	160	営業施策
(株)ぐるなび	62,800	147	営業施策
(株)かわでん	60,000	146	営業施策
名糖産業(株)	110,000	130	営業施策
東京急行電鉄(株)	167,554	124	営業施策
セントラル警備保障(株)	90,000	117	営業施策
サッポロホールディングス(株)	200,000	95	営業施策
小田急電鉄(株)	43,281	53	営業施策
京阪神ビルディング(株)	74,536	52	営業施策

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東鉄工業(株)	1,088,149	3,764	営業施策
小野薬品工業(株)	50,000	1,191	営業施策
西日本旅客鉄道(株)	150,000	1,042	営業施策
(株)岡村製作所	961,000	1,033	営業施策
日本リーテック(株)	1,045,684	885	営業施策
新日本空調(株)	760,700	756	営業施策
大同信号(株)	2,095,273	678	営業施策
日本コンクリート工業(株)	2,008,750	532	営業施策
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,094,120	520	営業施策
(株)横河ブリッジホールディングス	424,000	513	営業施策
因幡電機産業(株)	119,400	423	営業施策
(株)協和エクシオ	329,000	411	営業施策
京成電鉄(株)	210,000	332	営業施策
(株)奥村組	516,000	307	営業施策
電気興業(株)	555,000	291	営業施策
(株)大和証券グループ本社	399,366	276	営業施策
セントラル警備保障(株)	90,000	242	営業施策
(株)オリエンタルランド	30,000	239	営業施策
(株)ツムラ	82,400	222	営業施策
日本信号(株)	236,250	219	営業施策
(株)ミライト・ホールディングス	215,000	192	営業施策
第一建設工業(株)	162,576	179	営業施策
(株)ぐるなび	62,800	167	営業施策
三機工業(株)	176,000	158	営業施策
東京急行電鉄(株)	167,554	158	営業施策
名糖産業(株)	110,000	143	営業施策
(株)かわでん	60,000	141	営業施策
西華産業(株)	530,000	120	営業施策
オイレス工業(株)	68,428	115	営業施策
サッポロホールディングス(株)	200,000	112	営業施策

会計監査

会計監査については、監査法人青柳会計事務所と監査契約を結び、通常の会計監査に加え、重要な財務的課題について随時相談し、必要な検討を実施している。

業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 井上靖秀	3年	監査法人 青柳会計事務所
代表社員 業務執行社員 小池利秀	5年	

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名である。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を12名以内、監査等委員である取締役を5名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めている。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		32	
連結子会社	2		0	1
計	33		32	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定している。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人青柳会計事務所により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、会計専門書の定期購読や各種団体の主催する講習会に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,685	15,565
受取手形・完成工事未収入金等	86,315	81,861
有価証券	11,100	15,699
未成工事支出金等	³ 22,937	³ 22,611
繰延税金資産	2,788	2,568
その他	1,484	3,531
貸倒引当金	1	5
流動資産合計	139,310	141,832
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	35,082	36,696
機械、運搬具及び工具器具備品	9,272	10,606
土地	13,860	13,960
建設仮勘定	502	302
その他	2,625	1,769
減価償却累計額	25,787	26,868
有形固定資産合計	35,555	36,467
無形固定資産合計		
	3,483	4,528
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 32,460	^{1, 2} 33,216
退職給付に係る資産	596	623
繰延税金資産	1,278	861
その他	737	580
貸倒引当金	21	25
投資その他の資産合計	35,051	35,256
固定資産合計	74,090	76,251
資産合計	213,401	218,084
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,207	45,249
短期借入金	400	400
未払法人税等	4,576	4,389
未成工事受入金	4,923	3,206
完成工事補償引当金	21	37
工事損失引当金	³ 1,806	³ 699
賞与引当金	4,751	5,339
役員賞与引当金	67	74
その他	5,599	5,327
流動負債合計	69,353	64,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
役員退職慰労引当金	282	221
繰延税金負債	2,519	2,215
退職給付に係る負債	13,086	13,096
その他	1,397	1,253
固定負債合計	17,286	16,786
負債合計	86,639	81,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	95,019	103,242
自己株式	1,789	1,789
株主資本合計	109,517	117,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,660	10,452
退職給付に係る調整累計額	1,124	944
その他の包括利益累計額合計	8,536	9,508
非支配株主持分	8,707	9,324
純資産合計	126,761	136,572
負債純資産合計	213,401	218,084

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
完成工事高	174,418	174,225
完成工事原価	¹ 148,427	¹ 147,560
完成工事総利益	25,990	26,664
販売費及び一般管理費	² 12,148	² 12,324
営業利益	13,842	14,339
営業外収益		
受取利息	41	48
受取配当金	426	472
持分法による投資利益	376	204
その他	268	342
営業外収益合計	1,113	1,069
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	14,955	15,408
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 338	⁴ 15
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	338	16
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
減損損失	-	⁵ 13
固定資産除売却損	⁶ 197	⁶ 105
その他	3	0
特別損失合計	203	119
税金等調整前当期純利益	15,090	15,305
法人税、住民税及び事業税	5,271	4,868
法人税等調整額	547	369
法人税等合計	5,819	5,237
当期純利益	9,270	10,068
非支配株主に帰属する当期純利益	675	614
親会社株主に帰属する当期純利益	8,595	9,453

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,270	10,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,866	797
退職給付に係る調整額	399	179
持分法適用会社に対する持分相当額	32	0
その他の包括利益合計	1 3,500	1 976
包括利益	12,771	11,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,052	10,425
非支配株主に係る包括利益	718	619

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	85,951	1,788	100,449
会計方針の変更による 累積的影響額			1,395		1,395
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,494	7,792	87,347	1,788	101,845
当期変動額					
剰余金の配当			922		922
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,595		8,595
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			7,672	1	7,671
当期末残高	8,494	7,792	95,019	1,789	109,517

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,803	724	5,079	7,949	113,478
会計方針の変更による 累積的影響額				42	1,438
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,803	724	5,079	7,991	114,916
当期変動額					
剰余金の配当					922
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,595
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,856	399	3,457	715	4,172
当期変動額合計	3,856	399	3,457	715	11,844
当期末残高	9,660	1,124	8,536	8,707	126,761

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	95,019	1,789	109,517
当期変動額					
剰余金の配当			1,230		1,230
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,453		9,453
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			8,223	0	8,222
当期末残高	8,494	7,792	103,242	1,789	117,739

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,660	1,124	8,536	8,707	126,761
当期変動額					
剰余金の配当					1,230
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,453
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	792	179	972	616	1,588
当期変動額合計	792	179	972	616	9,810
当期末残高	10,452	944	9,508	9,324	136,572

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,090	15,305
減価償却費	3,062	3,069
減損損失	-	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	7
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	7	16
工事損失引当金の増減額(は減少)	71	1,106
賞与引当金の増減額(は減少)	206	391
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	96	446
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	61
受取利息及び受取配当金	467	521
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	376	204
有形固定資産除売却損益(は益)	140	90
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2	1
売上債権の増減額(は増加)	10,563	4,631
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,018	690
仕入債務の増減額(は減少)	3,383	1,043
未成工事受入金の増減額(は減少)	684	2,083
その他の資産の増減額(は増加)	426	2,049
その他の負債の増減額(は減少)	1,025	38
その他	19	142
小計	12,341	17,487
利息及び配当金の受取額	538	525
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	5,283	5,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,595	12,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	3,601	3,524
有形固定資産の売却による収入	440	152
無形固定資産の取得による支出	1,380	1,950
投資有価証券の取得による支出	1,047	1,138
投資有価証券の売却による収入	10	6
貸付けによる支出	46	-
貸付金の回収による収入	144	21
その他	59	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,420	7,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	100
自己株式の取得による支出	1	0
リース債務の返済による支出	404	398
配当金の支払額	923	1,229
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,281	1,531
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	893	3,881
現金及び現金同等物の期首残高	24,892	25,785
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	597
現金及び現金同等物の期末残高	25,785	30,265

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、NDK電設(株)、NDK設備設計(株)、日本電設電車線工事(株)、日本電設信号工事(株)、日本電設通信工事(株)、NDK西日本電設(株)、(株)東電、トキワ電気工業(株)の8社は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社

非連結子会社名は次のとおり。

八重洲電機工事(株)

大栄電設工業(株)

日本架線工業(株)

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社に対する投資について持分法を適用している。

(1) 持分法適用の関連会社名

(株)新陽社

なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった、NDK電設(株)、NDK設備設計(株)、日本電設電車線工事(株)、日本電設信号工事(株)、日本電設通信工事(株)、NDK西日本電設(株)、(株)東電、トキワ電気工業(株)の8社は、当連結会計年度より連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外している。

(2) 持分法非適用の非連結子会社名

八重洲電機工事(株)

大栄電設工業(株)

日本架線工業(株)

(3) 持分法非適用の関連会社名

日本鉄道電気設計(株)

永楽電気(株)

(株)三工社

三誠電気(株)

持分法非適用会社について、その適用をしない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、軌陸車についての耐用年数は12年としている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失が确实視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当連結会計年度末における支給基準の100%相当額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。

なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,840百万円	2,726百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	21百万円	21百万円
P F I 4事業に関する 事業会社(S P C)の借入金	35,856	31,349

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	734百万円	88百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	71百万円	1,106百万円

2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	4,429百万円	4,727百万円
賞与引当金繰入額	1,325	1,418
役員賞与引当金繰入額	67	75
退職給付費用	404	487
役員退職慰労引当金繰入額	61	75
貸倒引当金繰入額	0	10
減価償却費	850	767

3 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	203百万円	181百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物売却益	0百万円	0百万円
車両運搬具売却益		0
土地売却益	338	13
計	338	15

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

場所	用途	種類
群馬県草津町	遊休資産	建物等及び土地
静岡県伊豆市	遊休資産	土地

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分に基づき各支店単位、賃貸用資産及び遊休資産（売却予定資産を含む）については、個別にグループ化し減損損失の判定を行った。

その結果、地価の下落により、当連結会計年度において上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物等 5百万円、土地 7百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に相続税評価額を合理的に調整し、処分費用見込額を控除した価額により評価している。

6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物・構築物売却損	33百万円	17百万円
土地売却損	13	0
機械、運搬具及び工具器具 備品売却損		4
無形固定資産売却損		0
建物・構築物除却損	90	10
機械、運搬具及び工具器具 備品除却損	18	14
固定資産撤去費	41	59
計	197	105

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,290百万円	735百万円
組替調整額	0百万円	百万円
税効果調整前	5,290百万円	735百万円
税効果額	1,423百万円	61百万円
その他有価証券評価差額金	3,866百万円	797百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	754百万円	35百万円
組替調整額	219百万円	334百万円
税効果調整前	535百万円	299百万円
税効果額	135百万円	119百万円
退職給付に係る調整額	399百万円	179百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	32百万円	0百万円
その他の包括利益合計	3,500百万円	976百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	65,337			65,337

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,863	0		3,863

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	922	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,230	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	65,337			65,337

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,863	0		3,864

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,230	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,537	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	14,685百万円	15,565百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券)	11,100	14,699
現金及び現金同等物	25,785	30,265

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減
 価償却の方法 リース資産に記載のとおりである。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性・流動性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針である。なお、デリバティブに該当する取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関して、当社では、債権管理規程により、取引毎の債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収に懸念が生じた債権については、半期毎に経営会議に報告する体制としている。

投資有価証券である株式・債券は、主に業務上の関係を有するものであり、市場価格の変動リスクに晒されているが、当社では、四半期毎に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

なお、連結子会社における金融商品のリスク管理体制については、当社の諸規程を準用し、同様の管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価において、市場価格がない場合については、合理的に算定された価額と帳簿価額の差に重要性がないことから、時価は帳簿価額によっている。なお、投資有価証券(上場株式・債券)については、市場価格に基づく価額により時価を算定している。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末日現在における営業債権のうち62%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	14,685	14,685	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	86,315	86,315	
(3) 有価証券	11,100	11,100	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	27,088	27,088	
資産計	139,189	139,189	
(1) 支払手形・工事未払金等	47,207	47,207	
負債計	47,207	47,207	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券

これらは国内譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ関係

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,531百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	14,685			
受取手形・完成工事未収入金等	86,315			
有価証券	11,100			
投資有価証券				
その他有価証券で満期のあるもの (国債)				
その他有価証券で満期のあるもの (社債)		800	800	
合計	112,101	800	800	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性・流動性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針である。なお、デリバティブに該当する取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関して、当社では、債権管理規程により、取引毎の債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収に懸念が生じた債権については、半期毎に経営会議に報告する体制としている。

投資有価証券である株式・債券は、主に業務上の関係を有するものであり、市場価格の変動リスクに晒されているが、当社では、四半期毎に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

なお、連結子会社における金融商品のリスク管理体制については、当社の諸規程を準用し、同様の管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価において、市場価格がない場合については、合理的に算定された価額と帳簿価額の差に重要性がないことから、時価は帳簿価額によっている。なお、投資有価証券(上場株式・債券)については、市場価格に基づく価額により時価を算定している。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末日現在における営業債権のうち57%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	15,565	15,565	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	81,861	81,861	
(3) 有価証券	15,699	15,699	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	28,962	28,962	
資産計	142,089	142,089	
(1) 支払手形・工事未払金等	45,249	45,249	
負債計	45,249	45,249	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券

これらは国内譲渡性預金等であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ関係

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,526百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	15,565			
受取手形・完成工事未収入金等	81,861			
有価証券	15,699			
投資有価証券				
その他有価証券で満期のあるもの (国債)				
その他有価証券で満期のあるもの (社債)		1,500	700	
合計	113,126	1,500	700	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	25,430	11,107	14,323
債券			
国債・地方債等			
社債	1,039	1,000	39
その他			
その他			
小計	26,470	12,107	14,362
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	21	23	1
債券			
国債・地方債等			
社債	595	598	2
その他	11,100	11,100	
その他			
小計	11,717	11,722	4
合計	38,188	23,829	14,358

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,531百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	0	0	

3. 減損処理を行った有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

有価証券について2百万円(その他有価証券の株式2百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うという基準を採用している。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成28年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	26,180	11,124	15,055
債券			
国債・地方債等			
社債	1,247	1,198	49
その他			
その他			
小計	27,427	12,322	15,104
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	537	545	8
債券			
国債・地方債等			
社債	997	999	1
その他	15,699	15,699	
その他			
小計	17,234	17,244	9
合計	44,662	29,567	15,094

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,526百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	1	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	6	1	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出企業年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,915百万円	20,842百万円
会計方針の変更による累積的影響額	2,237	
会計方針の変更を反映した期首残高	19,677	20,842
勤務費用	1,214	1,401
利息費用	274	122
数理計算上の差異の発生額	1,519	214
退職給付の支払額	1,843	2,049
新規連結に伴う増加額		5
退職給付債務の期末残高	20,842	20,537

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	7,627百万円	8,352百万円
期待運用収益	114	125
数理計算上の差異の発生額	788	227
事業主からの拠出額	256	255
退職給付の支払額	571	578
その他	137	138
年金資産の期末残高	8,352	8,065

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,756百万円	7,441百万円
年金資産	8,352	8,065
	596	623
非積立型制度の退職給付債務	13,086	13,096
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,490	12,472
退職給付に係る負債	13,086	13,096
退職給付に係る資産	596	623
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,490	12,472

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	1,077百万円	1,263百万円
利息費用	274	122
期待運用収益	114	125
数理計算上の差異の費用処理額	170	717
過去勤務費用の費用処理額	24	24
確定給付制度に係る退職給付費用	1,433	2,002

- (注) 1. 勤務費用は確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	24百万円	24百万円
数理計算上の差異	560	274
合計	535	299

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	156百万円	131百万円
未認識数理計算上の差異	1,504	1,229
合計	1,660	1,361

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
株式	38%	35%
債券	27%	29%
一般勘定	28%	29%
その他	7%	7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.6～1.8%	0.6～0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

予定昇給率については、主に9月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用している。

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社で適用している確定拠出制度への要拠出額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
110百万円	147百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸倒引当金	- 百万円	1百万円
未払事業税	343	322
工事損失引当金	597	216
賞与引当金	1,596	1,700
その他	250	328
繰延税金資産(流動)計	2,788	2,568
繰延税金負債(流動)計		
繰延税金資産(流動)の純額	2,788	2,568

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸倒引当金	6百万円	7百万円
役員退職慰労引当金	95	71
退職給付に係る負債	4,202	4,064
その他	416	367
繰延税金資産(固定)小計	4,720	4,511
評価性引当額	193	183
繰延税金資産(固定)計	4,527	4,327
退職給付に係る資産	95	142
固定資産圧縮積立金	927	872
その他有価証券評価差額金	4,657	4,595
その他	87	70
繰延税金負債(固定)計	5,768	5,681
繰延税金資産負債(固定)の純額	1,241	1,354

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産負債(固定)の純額には、連結貸借対照表の以下の項目が含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	1,278百万円	861百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
永久に損金に算入されない 項目	0.5	
永久に益金に算入されない 項目	0.5	
住民税均等割等	0.8	
税率変更による影響	2.8	
持分法による投資損益	0.9	
その他	0.3	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.6	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が7百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が217百万円、その他有価証券評価差額金が248百万円、退職給付に係る調整累計額が23百万円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

当社グループの一部の事業所では、不動産契約に基づき、撤去時に原状回復債務を有しており、資産除去債務を計上しているが、重要性が乏しいため注記を省略している。

また、一部の事業所では当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないものも存在しており、その資産については資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

当社グループの一部の事業所では、不動産契約に基づき、撤去時に原状回復債務を有しており、資産除去債務を計上しているが、重要性が乏しいため注記を省略している。

また、一部の事業所では当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないものも存在しており、その資産については資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	100,411	設備工事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	96,567	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接19.0	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	71,356	完成工事未収入金	45,339

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接19.0	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	29,054	完成工事未収入金	8,529

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接19.0	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	68,117	完成工事未収入金	38,675

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接19.0	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	28,450	完成工事未収入金	7,587

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,920.40円	2,069.98円
1株当たり当期純利益	139.82円	153.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,595	9,453
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,595	9,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,473	61,473

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400	400	0.10	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	368	311		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,032	880		平成29～34年
その他有利子負債				
合計	1,801	1,592		

- (注) 1. 短期借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率で記載している。
2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	278	250	201	106

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第74期 連結会計年度
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
完成工事高 (百万円)	16,947	48,184	82,815	174,225
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	81	2,491	5,147	15,305
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	31	1,306	2,889	9,453
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.52	21.25	47.00	153.78

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.52	21.77	25.75	106.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,021	3,610
受取手形	2,101	1,413
完成工事未収入金	1 74,060	1 70,368
有価証券	11,100	15,699
未成工事支出金	21,898	20,979
繰延税金資産	2,315	1,995
その他	3,506	6,735
貸倒引当金	1	4
流動資産合計	119,002	120,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,929	25,659
減価償却累計額	13,859	14,428
建物（純額）	11,069	11,230
構築物	1,723	1,812
減価償却累計額	1,247	1,314
構築物（純額）	475	498
機械及び装置	1,026	1,051
減価償却累計額	638	687
機械及び装置（純額）	387	363
車両運搬具	1,600	2,202
減価償却累計額	659	881
車両運搬具（純額）	940	1,321
工具器具・備品	3,185	3,351
減価償却累計額	2,567	2,689
工具器具・備品（純額）	617	661
土地	10,685	10,672
リース資産	1,023	106
減価償却累計額	891	56
リース資産（純額）	131	49
建設仮勘定	180	52
有形固定資産合計	24,489	24,850
無形固定資産		
ソフトウェア	64	48
その他	961	963
無形固定資産合計	1,025	1,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 16,545	3 18,223
関係会社株式	11,219	11,292
長期貸付金	92	80
関係会社長期貸付金	65	55
破産更生債権等	11	18
長期前払費用	38	29
前払年金費用	296	466
その他	328	326
貸倒引当金	21	25
投資その他の資産合計	28,576	30,468
固定資産合計	54,091	56,330
資産合計	173,094	177,129
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,846	1,405
工事未払金	2 39,597	2 40,297
短期借入金	2,450	2,690
リース債務	115	42
未払法人税等	3,823	3,466
未成工事受入金	4,923	2,849
完成工事補償引当金	21	37
工事損失引当金	1,806	699
賞与引当金	3,729	4,075
役員賞与引当金	39	42
その他	4,209	4,873
流動負債合計	63,561	60,480
固定負債		
リース債務	94	89
繰延税金負債	2,468	2,582
退職給付引当金	9,168	9,090
役員退職慰労引当金	182	120
資産除去債務	23	23
その他	335	344
固定負債合計	12,273	12,251
負債合計	75,834	72,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金	7,792	7,792
資本剰余金合計	7,792	7,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,944	1,979
特別償却準備金	169	147
別途積立金	61,100	67,300
繰越利益剰余金	8,860	9,006
利益剰余金合計	73,460	79,818
自己株式	1,775	1,776
株主資本合計	87,971	94,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,287	10,068
評価・換算差額等合計	9,287	10,068
純資産合計	97,259	104,397
負債純資産合計	173,094	177,129

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
完成工事高	1 139,309	1 139,561
完成工事原価	119,745	119,142
完成工事総利益	19,563	20,418
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137	137
従業員給料手当	3,185	3,203
賞与引当金繰入額	1,144	1,217
役員賞与引当金繰入額	39	42
退職給付費用	369	389
役員退職慰労引当金繰入額	30	52
法定福利費	694	702
福利厚生費	100	75
修繕維持費	138	128
事務用品費	539	537
通信交通費	253	278
動力用水光熱費	47	43
調査研究費	814	891
広告宣伝費	11	19
貸倒引当金繰入額	0	10
貸倒損失	0	-
交際費	105	117
寄付金	10	10
地代家賃	292	294
減価償却費	388	340
租税公課	355	410
保険料	5	4
雑費	786	840
販売費及び一般管理費合計	9,451	9,749
営業利益	10,112	10,669
営業外収益		
受取利息	12	16
有価証券利息	25	31
受取配当金	1 628	1 713
その他	118	107
営業外収益合計	785	869
営業外費用		
支払利息	1 2	1 2
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	10,894	11,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 338	2 10
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	338	12
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
減損損失	-	13
固定資産除売却損	3 125	3 70
その他	3	0
特別損失合計	131	84
税引前当期純利益	11,101	11,464
法人税、住民税及び事業税	3,816	3,376
法人税等調整額	525	499
法人税等合計	4,341	3,875
当期純利益	6,760	7,588

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	42,343	35.4	41,581	34.9
労務費	285	0.2	262	0.2
外注費	47,659	39.8	47,710	40.1
経費	29,457	24.6	29,588	24.8
(うち人件費)	(17,832)	(14.9)	(17,787)	(14.9)
計	119,745	100	119,142	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	1,734	182	57,100	5,909	66,311
会計方針の変更による累積的影響額							1,311	1,311
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,494	7,792	1,386	1,734	182	57,100	7,220	67,622
当期変動額								
剰余金の配当							922	922
当期純利益							6,760	6,760
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立				225			225	
固定資産圧縮積立金の取崩				15			15	
特別償却準備金の積立					13		13	
特別償却準備金の取崩					26		26	
別途積立金の積立						4,000	4,000	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計				209	12	4,000	1,640	5,837
当期末残高	8,494	7,792	1,386	1,944	169	61,100	8,860	73,460

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,774	80,823	5,594	86,418
会計方針の変更による累積的影響額		1,311		1,311
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,774	82,134	5,594	87,729
当期変動額				
剰余金の配当		922		922
当期純利益		6,760		6,760
自己株式の取得	1	1		1
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,693	3,693
当期変動額合計	1	5,836	3,693	9,529
当期末残高	1,775	87,971	9,287	97,259

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	1,944	169	61,100	8,860	73,460
当期変動額								
剰余金の配当							1,230	1,230
当期純利益							7,588	7,588
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立				52			52	
固定資産圧縮積立金の取崩				17			17	
特別償却準備金の積立					5		5	
特別償却準備金の取崩					27		27	
別途積立金の積立						6,200	6,200	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計				35	22	6,200	145	6,358
当期末残高	8,494	7,792	1,386	1,979	147	67,300	9,006	79,818

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,775	87,971	9,287	97,259
当期変動額				
剰余金の配当		1,230		1,230
当期純利益		7,588		7,588
自己株式の取得	0	0		0
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			780	780
当期変動額合計	0	6,357	780	7,138
当期末残高	1,776	94,329	10,068	104,397

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、軌陸車についての耐用年数は12年としている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当事業年度末における支給基準の100%相当額を計上している。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
完成工事未収入金	45,410百万円	38,676百万円

2 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
工事未払金	4,358百万円	4,833百万円

3 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	21百万円	21百万円
P F I 4事業に関する 事業会社(S P C)の借入金	35,856	31,349

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	71,973百万円	68,654百万円
受取配当金	350	401
支払利息	2	2

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物売却益	0百万円	0百万円
土地売却益	338	10
計	338	10

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物売却損	33百万円	0百万円
構築物売却損		0
車両運搬具売却損		0
工具器具・備品売却損		0
土地売却損	13	0
建物除却損	44	4
構築物除却損	1	0
機械装置除却損	0	0
車両運搬具除却損	0	0
工具器具・備品除却損	8	4
固定資産撤去費	24	59
計	125	70

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,004百万円、関連会社株式524百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,004百万円、関連会社株式524百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6百万円	9百万円
未払事業税	277	239
工事損失引当金	597	216
賞与引当金	1,234	1,259
退職給付引当金	2,973	2,787
その他	489	533
繰延税金資産小計	5,579	5,044
評価性引当額	188	178
繰延税金資産合計	5,390	4,865
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	927	872
前払年金費用	95	142
その他有価証券 評価差額金	4,431	4,367
その他	87	70
繰延税金負債合計	5,542	5,453
繰延税金資産負債の純額	152	587

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
永久に損金に算入 されない項目	0.6	
永久に益金に算入 されない項目	1.4	
住民税均等割等	0.9	
法人税等の特別控除	0.8	
税率変更による影響	3.3	
その他	0.9	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.1	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が58百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が184百万円、その他有価証券評価差額金が242百万円、それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東鉄工業(株)	1,088,149	3,764
		小野薬品工業(株)	50,000	1,191
		西日本旅客鉄道(株)	150,000	1,042
		(株)岡村製作所	961,000	1,033
		東邦電気工業(株)	1,344,520	887
		日本リーテック(株)	1,045,684	885
		新日本空調(株)	760,700	756
		大同信号(株)	2,095,273	678
		日本コンクリート工業(株)	2,008,750	532
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,094,120	520
		(株)横河ブリッジホールディングス	424,000	513
		因幡電機産業(株)	119,400	423
		(株)協和エクシオ	329,000	411
		京成電鉄(株)	210,000	332
		(株)奥村組	516,000	307
		電気興業(株)	555,000	291
		(株)大和証券グループ本社	399,366	276
		セントラル警備保障(株)	90,000	242
		(株)オリエンタルランド	30,000	239
		(株)ツムラ	82,400	222
		日本信号(株)	236,250	219
		(株)ミライト・ホールディングス	215,000	192
		第一建設工業(株)	162,576	179
		(株)ぐるなび	62,800	167
		三機工業(株)	176,000	158
		東京急行電鉄(株)	167,554	158
		名糖産業(株)	110,000	143
		(株)かわでん	60,000	141
		セントラルリーシングシステム(株)	900	135
		西華産業(株)	530,000	120
		オイレス工業(株)	68,428	115
		サッポロホールディングス(株)	200,000	112
その他(68銘柄)	1,593,124	830		
		小計	18,935,994	17,225
		計	18,935,994	17,225

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(株)みずほ銀行 譲渡性預金	3,300	3,300
		(株)りそな銀行 譲渡性預金	2,700	2,700
		三井住友信託銀行(株) 譲渡性預金	2,300	2,300
		三菱UFJ信託銀行(株) 譲渡性預金	1,000	1,000
		スーパーハイウェイ 金銭信託	1,000	1,000
		スタートラスト 金銭信託	1,000	1,000
		シリーズ1 金銭信託	300	300
		(株)オリエントコーポレーション コマー シャル・ペーパー	2,000	1,999
		興銀リース(株) コマーシャル・ペーパー	1,000	999
		興銀リース(株) 信託受益権	700	700
		東京センチュリーリース(株) 信託受益権	400	400
		小計	15,700	15,699
		投資有価証券	その他 有価証券	第105回丸紅社債
第40回ソフトバンク社債	500			498
小計	1,000			997
計		16,700	16,697	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,929	820	90 (5)	25,659	14,428	648	11,230
構築物	1,723	92	2	1,812	1,314	69	498
機械及び装置	1,026	44	19	1,051	687	68	363
車両運搬具	1,600	609	7	2,202	881	229	1,321
工具器具・備品	3,185	359	193	3,351	2,689	310	661
土地	10,685		13 (7)	10,672			10,672
リース資産	1,023	19	936	106	56	101	49
建設仮勘定	180	904	1,032	52			52
有形固定資産計	44,353	2,850	2,296 (13)	44,907	20,057	1,426	24,850
無形固定資産							
ソフトウェア	82			82	34	16	48
その他	982	26	5	1,004	40	24	963
無形固定資産計	1,064	26	5	1,086	74	40	1,011
長期前払費用	52	3	3	52	22	11	29
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、ロータス中津311百万円、NDK平塚ビル199百万円及びロータス宇都宮135百万円の取得である。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、NDK平塚ビル建物他293百万円、ロータス中津建物他286百万円及びロータス宇都宮建物他127百万円である。
4. 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、ロータス中津建物他、NDK平塚ビル建物他及びロータス宇都宮建物他による振替である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22	11	2	1	30
完成工事補償引当金	21	37	21		37
工事損失引当金	1,806	170	1,277		699
賞与引当金	3,729	4,075	3,729		4,075
役員賞与引当金	39	42	39		42
役員退職慰労引当金	182	52	115		120

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、特定債権の回収による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.densetsuko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成27年6月26日提出

事業年度(第73期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日提出

3. 四半期報告書及び確認書

平成27年8月10日提出

(第74期第1四半期)(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

平成27年11月9日提出

(第74期第2四半期)(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

平成28年2月8日提出

(第74期第3四半期)(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

4. 臨時報告書

平成27年7月3日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 井上 靖 秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小池 利 秀
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電設工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電設工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月24日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 井 上 靖 秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 池 利 秀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。